



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL <http://www.proroute.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員事業統括本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年3月21日~2019年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,220	△9.5	△237	—	△281	—	△646	—
2018年3月期	10,187	△7.7	73	—	37	—	38	△85.2
(注) 包括利益	19年3月期		△623百万円 (—%)		18年3月期		37百万円 (△86.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	△31.57	—	△37.8	△5.9	△2.6	
2018年3月期	1.88	—	1.9	0.7	0.7	
(参考) 持分法投資損益	19年3月期		—百万円	18年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	4,283	1,394	32.6	68.07		
2018年3月期	5,187	2,025	39.1	98.95		
(参考) 自己資本	19年3月期		1,394百万円	18年3月期		2,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△279	△639	△235	1,199
2018年3月期	△165	△362	△42	2,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	10	26.6	0.5
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)2020年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月21日~2020年3月20日)

2020年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	20,486,540 株	2018年3月期	20,473,440 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,000 株	2018年3月期	450 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	20,481,224 株	2018年3月期	20,473,046 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年3月21日～2019年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,084	△9.7	△223	—	△267	—	△653	—
2018年3月期	10,064	△7.8	79	—	44	—	46	△81.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△31.93	—
2018年3月期	2.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年3月期	4,258	32.7	1,391	39.7	67.93			
2018年3月期	5,174		2,053		100.31			

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,391百万円 2018年3月期 2,053百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 商品別売上高	23
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦などが国内景気に与えるリスクの高まりから、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、可処分所得の伸び悩みや将来に対する不安から消費者の節約志向は依然として根強く、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、黒字安定化を実現すべく、事業構造改革を推し進めております。

主力の卸売事業におきましては、PB（プライベートブランド）商品の開発や外販体制の強化により企画提案力の向上を図り、売上拡大に取り組んでまいりました。また、継続して物流改革に取り組み、コスト削減を図ってまいりました。しかしながら、記録的猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害や暖冬の影響により、消費マインドへのマイナス要因が大きく、総じて厳しい状況となりました。

免税事業におきましては、団体バスでの来店を中心に来客数が増加し売上が伸長しておりましたが、9月以降、自然災害の影響やコト消費の移行が進み買物消費に陰りが見られる状況となりました。また、本社移転に伴い、免税店舗についても移転を検討する中で、万信製菓株式会社より「丸屋免税店」の商標を使用して免税店の展開を図りたいとの申し出があり、同社が免税店運営を行うことが企業価値の向上に資すると判断し、「丸屋免税店」商標の使用権許諾契約を締結することいたしました。

貿易事業におきましては、中国への独占販売の権利を有したカラタスブランド製品等の拡販を図るため、中国法に則りCFDAコードの許可申請を進めております。並行して、中国企業とKOL（キーオピニオンリーダー）によるカラタスブランド製品のプロモーション展開及びその後のリアル店舗での販売を計画しております。

EC事業におきましては、売場中心の卸売事業のEC化を加速させるため、NHNグループ各社の支援を受けながら海外サプライヤー・バイヤーの参加も視野にいたれたプラットフォームの開発に着手しておりますが、より優位性のあるプラットフォーム構築を目指すべく、その要件定義等に時間を有しており、2019年秋頃の事業開始になる見通しであります。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、百貨店僱事への出店や新たに企業ユニフォームの受注など、店舗外売上の獲得を推進してまいりました。また、ユニセックスを基調としたカジュアルアイテムの開発を進めて、日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店いたしました。

当社グループ全体におきましては、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため、事業拠点の再編成を行うとともに、事業規模に応じた全社的な人員スリム化を図り、それらに伴う関連諸費用358百万円を事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は、92億20百万円（前期比9.5%減）、営業損失は2億37百万円（前期は営業利益73百万円）、経常損失は2億81百万円（前期は経常利益37百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は6億46百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益38百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、86億73百万円（前期比10.3%減）、営業利益は1億3百万円（同73.0%減）となりました。

(小売事業)

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は1億35百万円（同10.5%増）、営業損失は13百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

(免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は4億10百万円（同3.4%増）、営業損失は9百万円（前期は営業損失13百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.2%減少し、26億64百万円となりました。これは主として現金及び預金が11億54百万円、商品が1億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50.8%増加し、16億18百万円となりました。これは主として卸売事業の新店舗「大阪本店（新館）」建設に伴い建設仮勘定が4億72百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、42億83百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、23億50百万円となりました。これは主として事業構造改善引当金が1億75百万円、未払金が2億5百万円それぞれ増加する一方で、支払手形及び買掛金が1億12百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億22百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.3%減少し、5億38百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が2億60百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、28億88百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31.2%減少し、13億94百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純損失6億46百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて11億54百万円減少し、当連結会計年度末には、11億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は2億79百万円（前期比68.9%増）となりました。収入の主な内訳は、事業構造改善引当金の増加額1億75百万円、たな卸資産の減少額86百万円、その他1億83百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失6億40百万円、仕入債務の減少額1億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は6億39百万円（前期比76.3%増）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入1百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出5億48百万円、差入保証金の差入による支出92百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は2億35百万円（前期比450.6%増）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額1億3百万円、長期借入金の返済による支出1億22百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	16.6	14.7	36.2	39.1	32.6
時価ベースの自己資本比率	34.9	25.9	49.2	108.1	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	30.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	0.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(注5) 2015年3月期、2016年3月期、2018年3月期及び2019年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、また、2019年10月に予定される消費税率引き上げに対する生活防衛意識などから、ファッション関連市場を取り巻く経営環境は、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力の卸売事業を中心に以下の事業構造改革に取り組んでまいります。

①組織改革

1. 全面的な事業部制への移行

より独立性の高い事業部単位への見直しを実施し、個々のパイヤーのスキル・ノウハウと組織力を底上げすることで、事業運営の高度化を図り、合理的に収益を追求していく組織へ生まれ変わります。

2. 情報活用の強化

多数の顧客・仕入先様等とのネットワーク・取引に基づく定性的・定量的な情報を活用し、新たな付加価値を生み出してまいります。

②事業改革

1. PB開発・OEM生産の強化

数多くの取組実績を活かし、より一層商品開発に注力することで、付加価値の高いオリジナル商品のラインナップ拡充を図ってまいります。

2. EC販売の強化

自社B to Bサイトの再構築により、卸売店舗在庫をリアルタイムにサイトへ連携させることで、商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

上記の構造改革に加え、新規事業として、「カラタスブランド」製品の総代理店として、国内市場においてはドラッグストア等への販路拡大、同ブランドのアイテム拡充を図り、海外市場、特に中国市場においては、KOL(キーオピニオンリーダー)を起用したプロモーション展開及びEC販売並びにリアル店舗での展開を計画しております。前期より取組んでおりますプラットフォーム事業についても、NHNグループと連携を図りながら稼働させてまいります。また、コスト面におきましては、事業拠点の再編成による全社コストの最適化や人件費適正化等

の効果により、大幅な改善を見込んでおります。

しかしながら、現在建設中である卸売事業の新店舗、「大阪本店（新館）」の完成が期中（2019年7月予定）になる影響等から、2020年3月期の業績予想につきましては、現段階では合理的な算定が困難であり未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきましては営業利益を計上しましたが、本格的な業績の回復までには至っておらず、当連結会計年度におきましては、企画提案力の向上や物流を中心としたコスト削減に取り組んだものの、記録的猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害や暖冬の影響が大きく、営業損失を計上いたしました。また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当該事象または状況を解消するため、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載の事業構造改革をはじめとした諸施策を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。加えて、事業資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

（6）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、大幅な損失の計上により利益剰余金がマイナスの状態となっており、誠に遺憾ではありますが、無配とせざるを得ない状況にあります。

また、次期の配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では期末配当は未定とさせていただきます。今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,634	1,499,549
受取手形及び売掛金	825,720	688,246
商品	567,677	421,855
貯蔵品	4,934	3,579
その他	61,963	51,562
流動資産合計	4,113,931	2,664,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,688,423	1,693,243
減価償却累計額	△1,257,366	△1,290,756
建物及び構築物(純額)	431,056	402,487
機械装置及び運搬具	298,867	297,817
減価償却累計額	△297,547	△297,178
機械装置及び運搬具(純額)	1,320	639
工具、器具及び備品	703,022	578,541
減価償却累計額	△679,357	△571,219
工具、器具及び備品(純額)	23,665	7,321
土地	412,558	412,558
リース資産	161,093	161,093
減価償却累計額	△161,093	△161,093
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	138	472,778
有形固定資産合計	868,738	1,295,785
無形固定資産		
ソフトウェア	21,651	113,447
ソフトウェア仮勘定	52,993	1,501
電話加入権	4,614	4,614
無形固定資産合計	79,258	119,562
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	73,055
差入保証金	35,899	124,358
その他	7,437	5,753
投資その他の資産合計	125,274	203,167
固定資産合計	1,073,271	1,618,515
資産合計	5,187,202	4,283,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,787	248,594
短期借入金	1,443,610	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	282,102	160,000
未払金	35,528	240,614
未払法人税等	6,266	6,266
未払消費税等	1,881	-
事業構造改善引当金	-	175,521
繰延税金負債	-	255
その他	199,520	179,518
流動負債合計	2,329,696	2,350,770
固定負債		
役員退職慰労引当金	31,723	-
退職給付に係る負債	722,256	461,282
資産除去債務	7,752	7,708
繰延税金負債	5,759	2,078
長期未払金	-	7,240
その他	64,118	59,718
固定負債合計	831,610	538,028
負債合計	3,161,307	2,888,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	51,264
資本剰余金	1,635,854	1,687,118
利益剰余金	296,423	△360,342
自己株式	△102	△111
株主資本合計	2,032,175	1,377,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,988	16,101
繰延ヘッジ損益	△5,890	479
退職給付に係る調整累計額	△23,378	-
その他の包括利益累計額合計	△6,280	16,580
純資産合計	2,025,894	1,394,508
負債純資産合計	5,187,202	4,283,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	10,187,398	9,220,494
売上原価	7,844,559	7,195,377
売上総利益	2,342,839	2,025,117
販売費及び一般管理費	2,269,261	2,262,269
営業利益又は営業損失(△)	73,578	△237,152
営業外収益		
受取利息	162	168
受取配当金	1,722	1,953
受取手数料	3,524	3,154
受取賃貸料	9,472	8,177
リサイクル収入	1,209	899
その他	2,528	1,492
営業外収益合計	18,620	15,845
営業外費用		
支払利息	20,615	24,252
支払手数料	64	-
賃貸費用	19,356	11,072
資金調達費用	13,200	24,807
その他	1,412	243
営業外費用合計	54,649	60,376
経常利益又は経常損失(△)	37,549	△281,683
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	6,165	-
特別利益合計	6,165	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	358,625
特別損失合計	-	358,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,715	△640,308
法人税、住民税及び事業税	6,266	6,266
法人税等調整額	△1,056	△45
法人税等合計	5,209	6,220
当期純利益又は当期純損失(△)	38,505	△646,528
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	38,505	△646,528

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	38,505	△646,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,399	△6,886
繰延ヘッジ損益	△6,466	6,369
退職給付に係る調整額	9,137	23,378
その他の包括利益合計	△728	22,860
包括利益	37,777	△623,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,777	△623,668
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,635,854	257,917	△76	1,993,695
当期変動額					
減資					—
新株の発行					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			38,505		38,505
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,505	△26	38,479
当期末残高	100,000	1,635,854	296,423	△102	2,032,175

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,387	575	△32,515	△5,551	1,988,143
当期変動額					
減資					—
新株の発行					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					38,505
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,399	△6,466	9,137	△728	△728
当期変動額合計	△3,399	△6,466	9,137	△728	37,750
当期末残高	22,988	△5,890	△23,378	△6,280	2,025,894

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,635,854	296,423	△102	2,032,175
当期変動額					
減資	△50,000	50,000			—
新株の発行	1,264	1,264			2,528
剰余金の配当			△10,236		△10,236
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△646,528		△646,528
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△48,735	51,264	△656,765	△9	△654,246
当期末残高	51,264	1,687,118	△360,342	△111	1,377,928

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,988	△5,890	△23,378	△6,280	2,025,894
当期変動額					
減資					—
新株の発行					2,528
剰余金の配当					△10,236
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△646,528
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,886	6,369	23,378	22,860	22,860
当期変動額合計	△6,886	6,369	23,378	22,860	△631,386
当期末残高	16,101	479	—	16,580	1,394,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,715	△640,308
減価償却費	53,312	56,404
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,438	△237,595
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△149,184	175,521
事業構造改善費用	-	72,497
受取利息及び受取配当金	△1,884	△2,121
支払利息	20,615	24,252
売上債権の増減額(△は増加)	28,465	137,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,841	86,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,866	△112,192
その他	△91,540	183,617
小計	△140,648	△256,146
利息及び配当金の受取額	1,884	2,121
利息の支払額	△20,455	△19,149
法人税等の支払額	△6,266	△6,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,485	△279,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	-
固定資産の取得による支出	△32,334	△548,837
固定資産の売却による支出	△70,694	-
固定資産の除却による支出	-	△120
投資有価証券の取得による支出	△1,619	△1,640
貸付けによる支出	△1,400	△1,000
貸付金の回収による収入	1,100	1,140
長期前払費用の取得による支出	△1,740	-
出資金の払込による支出	-	△320
差入保証金の差入による支出	△6,319	△92,083
差入保証金の回収による収入	424	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,583	△639,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,200	△103,610
長期借入金の返済による支出	-	△122,102
社債の償還による支出	△64,000	-
配当金の支払額	-	△10,058
自己株式の取得による支出	△26	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,826	△235,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△812	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△571,706	△1,154,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,341	2,353,634
現金及び現金同等物の期末残高	2,353,634	1,199,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「小売事業」及び「免税事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り

「免税事業」：丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,667,107	122,833	397,458	10,187,398	—	10,187,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,334	—	1,158	14,492	△14,492	—
計	9,680,441	122,833	398,616	10,201,891	△14,492	10,187,398
セグメント利益 又は損失(△)	382,700	△6,294	△13,856	362,549	△288,971	73,578
セグメント資産	2,561,947	58,103	55,387	2,675,438	2,511,764	5,187,202
その他の項目						
減価償却費	41,823	383	4,589	46,795	6,517	53,312
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,294	—	—	2,294	44,620	46,914

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△288,971千円は、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,511,764千円は、セグメント間債権の相殺消去△45,788千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,557,552千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,673,831	135,748	410,914	9,220,494	—	9,220,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,369	—	205	17,574	△17,574	—
計	8,691,201	135,748	411,120	9,238,069	△17,574	9,220,494
セグメント利益 又は損失(△)	103,380	△13,240	△9,308	80,831	△317,983	△237,152
セグメント資産	3,128,298	57,762	6,833	3,192,894	1,090,413	4,283,308
その他の項目						
減価償却費	47,154	304	3,995	51,454	4,950	56,404
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550,824	—	—	550,824	4,359	555,183

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△317,983千円は、セグメント間取引消去△23千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△317,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,090,413千円は、セグメント間債権の相殺消去△33,009千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,123,422千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	98円95銭	68円07銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	1円88銭	△31円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月20日)	当連結会計年度末 (2019年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,025,894	1,394,508
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,025,894	1,394,508
普通株式の発行済株式数(千株)	20,473	20,486
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,473	20,486

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	38,505	△646,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	38,505	△646,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,473	20,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645,925	1,487,374
売掛金	822,161	681,108
商品	538,573	401,601
貯蔵品	3,121	2,274
前渡金	3,160	6,373
前払費用	21,739	15,317
短期貸付金	2,320	2,180
未収入金	1,150	1,176
その他	32,981	24,860
流動資産合計	4,071,133	2,622,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,056	402,487
機械及び装置	1,320	639
工具、器具及び備品	22,924	6,854
土地	412,558	412,558
リース資産	0	0
建設仮勘定	138	472,778
有形固定資産合計	867,998	1,295,318
無形固定資産		
ソフトウェア	21,617	113,444
ソフトウェア仮勘定	52,993	1,501
電話加入権	4,488	4,488
無形固定資産合計	79,099	119,434
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	73,055
関係会社株式	0	0
出資金	5,259	5,579
関係会社長期貸付金	45,712	32,913
長期前払費用	2,177	174
差入保証金	21,569	109,813
投資その他の資産合計	156,656	221,535
固定資産合計	1,103,753	1,636,288
資産合計	5,174,887	4,258,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,211	239,152
短期借入金	1,443,610	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	282,102	160,000
未払費用	150,060	138,467
未払法人税等	5,816	5,816
事業構造改善引当金	-	172,526
その他	81,920	276,859
流動負債合計	2,316,721	2,332,822
固定負債		
繰延税金負債	5,759	2,078
退職給付引当金	698,878	461,282
役員退職慰労引当金	31,723	-
資産除去債務	4,606	4,561
長期預り保証金	63,470	59,070
長期末払金	-	7,240
固定負債合計	804,437	534,233
負債合計	3,121,159	2,867,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	51,264
資本剰余金		
資本準備金	676,827	51,264
その他資本剰余金	959,026	1,635,854
資本剰余金合計	1,635,854	1,687,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	300,878	△363,352
利益剰余金合計	300,878	△363,352
自己株式	△102	△111
株主資本合計	2,036,630	1,374,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,988	16,101
繰延ヘッジ損益	△5,890	479
評価・換算差額等合計	17,097	16,580
純資産合計	2,053,728	1,391,498
負債純資産合計	5,174,887	4,258,554

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	10,064,834	9,084,779
売上原価	7,778,999	7,124,072
売上総利益	2,285,834	1,960,706
販売費及び一般管理費	2,205,974	2,184,595
営業利益又は営業損失(△)	79,859	△223,888
営業外収益		
受取利息	941	1,158
受取配当金	1,722	1,953
その他	16,716	13,624
営業外収益合計	19,380	16,735
営業外費用		
支払利息	20,424	24,252
社債利息	190	-
支払手数料	64	-
その他	33,958	36,122
営業外費用合計	54,637	60,374
経常利益又は経常損失(△)	44,601	△267,527
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	6,165	-
特別利益合計	6,165	-
特別損失		
子会社支援損	-	45,000
事業構造改善費用	-	335,696
特別損失合計	-	380,696
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	50,767	△648,224
法人税、住民税及び事業税	5,816	5,816
法人税等調整額	△1,056	△45
法人税等合計	4,759	5,770
当期純利益又は当期純損失(△)	46,008	△653,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	254,870	254,870
当期変動額						
減資						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益又は当期 純損失(△)					46,008	46,008
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	46,008	46,008
当期末残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	300,878	300,878

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△76	1,990,648	26,387	575	26,963	2,017,612
当期変動額						
減資		—				—
新株の発行		—				—
剰余金の配当		—				—
当期純利益又は当期 純損失(△)		46,008				46,008
自己株式の取得	△26	△26				△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△3,399	△6,466	△9,865	△9,865
当期変動額合計	△26	45,981	△3,399	△6,466	△9,865	36,116
当期末残高	△102	2,036,630	22,988	△5,890	17,097	2,053,728

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	300,878	300,878
当期変動額						
減資	△50,000	△626,827	676,827	50,000		
新株の発行	1,264	1,264		1,264		
剰余金の配当					△10,236	△10,236
当期純利益又は当期純損失(△)					△653,994	△653,994
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△48,735	△625,563	676,827	51,264	△664,230	△664,230
当期末残高	51,264	51,264	1,635,854	1,687,118	△363,352	△363,352

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△102	2,036,630	22,988	△5,890	17,097	2,053,728
当期変動額						
減資		—				—
新株の発行		2,528				2,528
剰余金の配当		△10,236				△10,236
当期純利益又は当期純損失(△)		△653,994				△653,994
自己株式の取得	△9	△9				△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,886	6,369	△517	△517
当期変動額合計	△9	△661,712	△6,886	6,369	△517	△662,229
当期末残高	△111	1,374,918	16,101	479	16,580	1,391,498

5. その他

(1) 商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)		比較増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	1,425,715	14.2	1,258,223	13.9	△167,492	△11.7
実用衣料	1,901,344	18.9	1,584,686	17.4	△316,658	△16.7
紳士外着	203,107	2.0	172,552	1.9	△30,555	△15.0
子供・ベビー外着	71,477	0.7	30,263	0.3	△41,214	△57.7
婦人外着	4,889,235	48.6	4,308,605	47.4	△580,630	△11.9
服飾雑貨・生活雑貨	1,015,626	10.1	958,860	10.6	△56,766	△5.6
その他	558,330	5.5	771,590	8.5	213,260	38.2
合計	10,064,834	100.0	9,084,779	100.0	△980,055	△9.7

※ 免税事業の売上高は「その他」に計上しております。

(2) 役員の変動

本異動は、2019年6月13日に開催予定の第68回定時株主総会において、正式に決定する予定です。

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 森本 裕文 (現 執行役員 事業統括本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 酒井 光雄 (現 取締役執行役員 インバウンド事業部長)

(注) 酒井 光雄は、取締役退任後も引続き執行役員として担当職務を執行する予定であります。

③就任及び退任予定日

2019年6月13日